

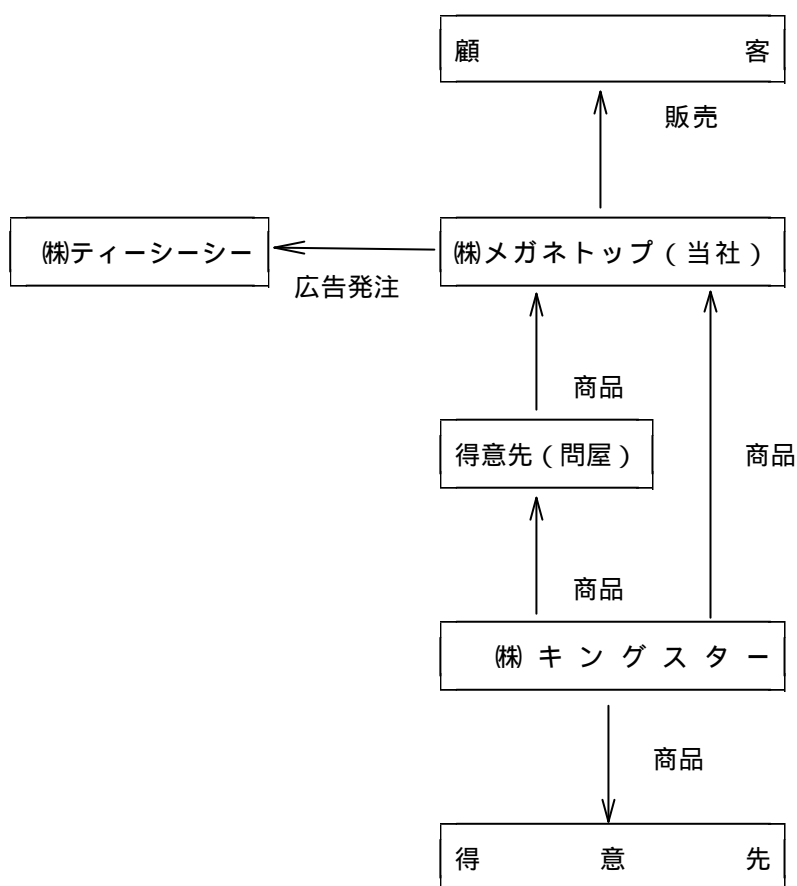
## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社2社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
株式会社メガネトップ(当社) 株式会社キングスター 株式会社ティーシーシー	国内における眼鏡小売業 眼鏡枠製造並びにその製品の販売 広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社  
 非連結子会社で持分法非適用会社

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社企業グループは、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは当然のこととし、「常に顧客の期待値を上回るサービスを提供することで、顧客に満足を超えての感動を与えることができる」との考えから、これを具現すべく徹底して社員教育の充実・強化を図ることとしており、近年の積極的な多店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件をも加味したうえで、利害関係者間でどのように分け合うことが企業の持続的な発展に結びつくかとの視点で捉えることとしております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営上の重要課題の一つとして大きく重く位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつも、より高い水準に引き上げることを目指しております。

また、業容の拡大に向けて、引き続き積極的な店舗網の拡充策を推し進める必要があるとの認識から、内部留保の充実にも大きく意を用いております。

なお、平成13年8月期の利益配当については、計画業績の達成を前提に1株につき年2円増配し、年12円配当を予定いたしており、うち中間配当については6円を決定いたしました。

### 3. 経営管理組織の整備（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社企業グループでは、これまでも社外からの取締役及び監査役の登用を図るなど、取締役会の活性化及び監査の充実に大きく意を用いております。

更なるチェック機能の強化策として、監査の充実のため当中間期中に開催の定時株主総会の決議において社外監査役1名の増員をし、監査役は4名となっております。

### 4. 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社企業グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりと考えております。

- 独自ブランド品の開発投入
- 人材の育成
- コスト競争力の更なる強化
- ドミナント強化に向けての店舗網の拡充
- 新規エリアへの店舗展開
- 財務体質の強化

# 経 営 成 績

## 1. 業績等の概要

### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速、株価の低迷などから先行き不透明感が強まる中で、企業部門においては合理化効果の寄与もあって収益改善が見られ、設備投資も堅調に推移いたしました。個人消費の面では、企業の収益改善が雇用・所得環境の改善に結びつくまでには至らず、失業率の高止まりと所得の伸び悩みの状況に変わりはなく、依然として盛り上がりを欠いたままに推移いたしました。

小売業界におきましては、長引く個人消費の低迷を映し、需要が低迷する中で価格の低落傾向が顕著になり、デフレの様相を色濃くしてまいりました。眼鏡業界におきましても、総需要が伸びない中でメガネ一式単価の低落傾向が続き、競争は激しさを増し大手企業による寡占化が進行しております。

このような厳しい環境下にあつて当社企業グループは、「お客様第一主義」を徹底すべく「より良いものを明らかに安い価格で」との販売姿勢を堅持しつつ、顧客サービスの更なる充実と利便性の向上を図るべく、引き続き社員教育に大きく力を注ぐと共に、既存エリアでのドミナント強化と新たなエリアとして九州地区へも出店するなど、37店舗を新設する積極的な店舗網の拡充策をおし進めてまいりました。

また、社会貢献の一環として始めました下取りメガネをリニューアルして福祉施設等へ寄贈する“Eyeのキュービット”活動につきましても引き続き実施しております。

更に、株主の皆さまの利便性の向上に加え資金調達手段の多様化、優れた人材の獲得等による経営基盤の更なる強化に向けて、昨年12月に東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場いたしました。加えて利益還元の一環として、また、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的に、当中間会計期間末の株主さまを対象に本年4月20日付をもっての1:1.2の株式分割(無償交付)を決定しております。

これらの諸施策につき顧客から一定の評価は得たものの、厳しい事業環境を映し売上高は、既存店舗が前年中間会計期間の実績を上回るまでには至らず、新設店舗の寄与により増収を確保しております。

一方、費用面につきましては、新設店舗の投資額低減、製造子会社を活用してのオリジナルブランド品の開発投入他による原価低減、人員の効率的配置等の合理化施策をおし進めてまいりました。

なお、特別損失として、退職給付債務の引当不足について当連結会計期間一括償却を前提とした当中間連結会計期間分償却額を計上し、保有有価証券の評価損及びゴルフ会員権評価損を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,233百万円、営業利益833百万円、経常利益838百万円、中間純利益325百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、デフレの進行が懸念されるなど引き続き厳しい状況で推移するものと思われ、当面事業環境の好転は見込み難く、眼鏡業界におきましても需要は引き続き伸び悩みの状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもとで当社企業グループは、価格、サービスの両面で他社との差別化を図るべく、商品企画及び原価低減並びに人材育成に大きく力を注ぎ、店舗網を拡充して顧客満足度を高め、もって経営基盤の更なる拡充強化を図ってまいり所存であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入敷金保証金の支払による支出等による投資活動による支出があったものの、設備投資に対応する長期借入金による収入等により、前連結会計年度に比べ27百万円減少し、674百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、117百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益630百万円から法人税等の支払額516百万円を差引いた内部保留金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,256百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得に伴う支出及び差入敷金保証金の支出であり、新規出店によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,346百万円となりました。

これは主に設備投資による支出に対応する、長期借入金による収入によるものであります。

（注）当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

## 2. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在)		増 減 ( は減少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	734,858		769,869		35,011
受取手形及び売掛金	609,226		525,745		83,480
有価証券			168,559		168,559
たな卸資産	2,041,704		1,593,401		448,302
繰延税金資産	170,731		135,440		35,290
その他の流動資産	239,198		196,725		42,472
貸倒引当金	5,467		4,458		1,008
流動資産合計	3,790,251	29.9	3,385,283	30.6	404,968
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	3,195,557		2,733,280		462,276
機械装置及び運搬具	41,036		45,838		4,802
工具器具及び備品	420,559		415,977		4,582
土地	947,475		947,475		
建設仮勘定	89,965		22,300		67,665
有形固定資産合計	4,694,593	37.0	4,164,872	37.7	529,721
(2)無形固定資産	96,035	0.7	87,747	0.8	8,288
(3)投資その他の資産					
差入敷金保証金	3,569,989		3,102,426		467,562
繰延税金資産	100,103		42,995		57,108
その他の投資等	434,722		275,802		158,919
投資その他の資産合計	4,104,815	32.4	3,421,225	30.9	683,590
固定資産合計	8,895,445	70.1	7,673,845	69.4	1,221,600
資産合計	12,685,697	100.0	11,059,128	100.0	1,626,568

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在)		増 減 ( は減少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	502,674		492,056		10,618
短期借入金	2,464,885		1,746,027		718,858
未払法人税等	394,422		515,975		121,553
賞与引当金	244,003		209,563		34,439
その他の流動負債	562,038		576,882		14,844
流 動 負 債 合 計	4,168,023	32.8	3,540,505	32.0	627,518
固 定 負 債					
社 債	300,000		300,000		
長期借入金	2,974,824		2,330,675		644,149
退職給与引当金			63,809		63,809
退職給付引当金	175,052				175,052
その他の固定負債	71,211		72,401		1,189
固 定 負 債 合 計	3,521,088	27.8	2,766,885	25.0	754,202
負 債 合 計	7,689,111	60.6	6,307,390	57.0	1,381,721
(資本の部)					
資 本 金	940,500	7.4	940,500	8.5	
資 本 準 備 金	1,118,500	8.8	1,118,500	10.1	
連 結 剰 余 金	2,941,183	23.2	2,692,737	24.4	248,445
その他有価証券評価差額金	3,598	0.0			3,598
資 本 合 計	4,996,585	39.4	4,751,737	43.0	244,847
負 債 ・ 資 本 合 計	12,685,697	100.0	11,059,128	100.0	1,626,568

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,233,628	100.0%	16,756,467	100.0%
売 上 原 価	2,707,669	29.3	5,080,769	30.3
売 上 総 利 益	6,525,959	70.7	11,675,698	69.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,692,285	61.7	9,645,671	57.6
営 業 利 益	833,674	9.0	2,030,026	12.1
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	4,081		4,377	
受 取 賃 貸 料	41,926		50,201	
有 価 証 券 売 却 益			98,923	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	10,813		27,153	
計	56,822	0.6	180,656	1.1
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	48,879		100,741	
有 価 証 券 売 却 損			133,728	
為 替 差 損	30		15,486	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,766		10,334	
計	51,676	0.5	260,290	1.6
経 常 利 益	838,819	9.1	1,950,392	11.6
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益			897	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			979	
そ の 他	713		1,047	
計	713	0.0	2,924	0.0
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	23,121		39,248	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	52,100			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24,999			
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	109,289			
そ の 他			973	
計	209,510	2.3	40,221	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	630,022	6.8	1,913,096	11.4
法人税、住民税及び事業税	394,897	4.3	880,560	5.2
法人税等調整額	89,885	1.0	4,844	0.0
中間(当期)純利益	325,010	3.5	1,037,379	6.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	2,692,737		1,581,186	
過年度税効果調整額		2,692,737	173,591	1,754,778
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	34,125		68,220	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	42,440 ( 1,652)	76,565	31,200 ( 960)	99,420
中間(当期)純利益		325,010		1,037,379
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,941,183		2,692,737

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日]	[自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日]
連結会計年度	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	630,022	1,913,096
減価償却	219,416	421,310
退職給与引当金の増加額(減少額)	63,809	14,264
退職引当金の増加額	175,052	
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,008	280
賞与引当金の増加額	34,439	45,602
受取利息及び受取配当金	4,861	15,082
支払利息	48,879	100,741
支払証券利		34,804
支払債権	713	897
支払固定資産	23,121	39,248
支払役員賞与	42,440	31,200
支払上乗債権の増加額	83,480	10,867
支払たな卸資産の増加額	448,302	284,558
支払仕入債権の増加額	10,618	15,127
支払未払消費税等の増加額	47,862	19,163
支払その他	4,361	42,842
小計	446,726	2,264,986
利息及び配当金の受取額	1,571	15,101
利息の支払額	49,163	90,148
法人税等の支払額	516,450	891,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,316	1,298,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,541,711
有価証券の売却による収入	13,140	1,339,588
有形固定資産の取得による支出	727,566	789,392
有形固定資産の売却による収入	1,489	3,920
定期預金の預入による支出	19,000	41,800
定期預金の払戻しによる収入	27,000	337,500
投資有価証券の取得による支出		43,822
貸付による支出	2,970	4,410
貸付金の回収による収入	2,547	5,159
差入敷金保証金の支払による支出	657,840	639,533
差入敷金保証金の回収による収入	97,562	153,296
その他	9,237	30,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,256,401	1,190,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増加額	566,000	40,000
長期借入による収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金返済による支出	702,993	1,406,041
割賦未払金による収入	35,720	
割賦未払金の返済による支出	18,054	89,471
単位未満株式の買取請求に伴う支出		2,850
配当金の支払額	33,966	69,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346,705	27,779
現金及び現金同等物の増加額	27,011	80,038
現金及び現金同等物期首残高	701,468	621,430
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	674,457	701,468

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 ..... 1社  
連結子会社は次のとおりであります。  
㈱キングスター
- (ロ) 非連結子会社の数 ..... 1社  
非連結子会社は次のとおりであります。  
㈱ティシーシー
- (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結会社㈱ティシーシーは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社㈱ティシーシーについては、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
- たな卸資産
- 商品 ..... 移動平均法に基づく原価法
- 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
  - 定率法によっております。
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産
  - 定額法によっております。
  - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用
  - 定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。
  - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
  - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（218,578千円）については、当中間連結会計年度においてその2分の1を費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利オプション取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象.....有利子負債

ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けます。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### [追加情報]

##### （金融商品会計）

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及び建設協力金の計上方法等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は7,521千円多く、税金等調整前中間純利益は69,578千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券（168,559千円）をその他有価証券として分類し、その他の投資等へ振替えております。

##### （退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,525千円少なく、経常益は2,525千円多く、税金等調整前中間純利益は106,763千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金（63,809千円）は、退職給付引当金に含めて表示しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成12年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,786,709千円	2,635,290千円
2.受取手形の割引高	242,182千円	95,130千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建物 415,740千円 土地 938,526千円 <u>計 1,354,267千円</u>  (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 92,166千円 社債 300,000千円 長期借入金 1,779,834千円 <u>計 2,172,000千円</u>	(イ) 担保に供している資産 建物 430,892千円 土地 938,526千円 <u>計 1,369,419千円</u>  (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 210,090千円 社債 300,000千円 長期借入金 1,667,910千円 <u>計 2,178,000千円</u>
4.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,880,381千円含まれております。 なお、前連結会計年度末の建設協力金の金額は1,593,416千円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	当中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)	前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの	広告宣伝費 631,047千円 貸倒引当金繰入額 1,008千円 給料・手当 1,717,808千円 賞与引当金繰入額 241,349千円 退職給付引当金繰入額 退職給付引当金繰入額 39,563千円 賃借料 1,083,424千円	広告宣伝費 1,083,513千円 貸倒引当金繰入額 給料・手当 2,897,282千円 賞与引当金繰入額 207,533千円 退職給付引当金繰入額 19,551千円 退職給付引当金繰入額 賃借料 1,734,333千円
2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	建物及び構築物 10,814千円 機械装置及び運搬具 1,797千円 工具器具及び備品 2,246千円 差入敷金保証金 5,000千円 店舗撤去費用 3,262千円 <u>計 23,121千円</u>	建物及び構築物 26,647千円 機械装置及び運搬具 90千円 工具器具及び備品 1,911千円 差入敷金保証金 3,116千円 店舗撤去費用 7,482千円 <u>計 39,248千円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)	前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金及び現金勘定 734,858千円	現金及び現金勘定 769,869千円
預入期間が3ヶ月を超える預金 60,400千円	預入期間が3ヶ月を超える預金 68,400千円
<u>現金及び現金同等物 674,457千円</u>	<u>現金及び現金同等物 701,468千円</u>



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年9月1日 至平成13年2月28日）及び前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年9月1日 至平成13年2月28日）及び前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年9月1日 至平成13年2月28日）及び前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目 別	当中間連結会計期間 [自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日]		前連結会計年度 [自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日]	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比
フ レ ー ム	3,227,540	35.0	5,847,437	34.9
レ ン ズ	4,432,160	48.0	7,656,019	45.7
サ ン グ ラ ス	276,175	3.0	648,250	3.9
コンタクトレンズ	1,102,323	11.9	2,212,502	13.2
コンタクト備品	79,911	0.9	188,051	1.1
そ の 他	115,516	1.2	204,205	1.2
合 計	9,233,628	100.0	16,756,467	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

## 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 当中間連結会計期間

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年2月28日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式 (2) 債券・地方債 社債その他	118,791	112,680	6,111
(3) その他	149,793	97,693	52,100
合 計	268,585	210,373	58,211

#### (2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年2月28日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	400	
合 計	400	

### 2. 前連結会計年度

#### 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年8月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	5,625	5,580	45
債券	13,140	12,906	233
その他	149,793	129,032	20,761
小 計	168,559	147,518	21,040
(2) 固定資産に属するもの			
株式	113,166	118,647	5,481
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	113,166	118,647	5,481
合 計	281,725	266,165	15,559

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

#### 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 400千円  
 (店頭売買株式を除く)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 当中間連結会計期間  
 当社のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されておりますので、開示の対象から除いております。
2. 前連結会計年度

### 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ 買建	1,020,000 ( 1,586)	80,000 ( 362)	206	1,379
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	651,500	473,500	5,673	5,673
	合計	1,671,500	553,500	5,467	7,053

(注) 1. 時価の算定方法

金利オプション契約及び金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の括弧内は、連結貸借対照表上に計上したオプションプレミアム額であります。